

2019年9月10日(火)
 一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会

菅義偉内閣官房長官へ要望書を提出

“ショッピングツーリズム関係5団体が要望書を提出” ～訪日促進、消費喚起をめざして～

一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会(東京都港区、会長:田川博己、以下「JSTO」)は、関係5団体(日本小売業協会、日本百貨店協会、日本ショッピングセンター協会、全国商店街振興組合連合会)と連名で、去る8月28日、首相官邸を訪問し、菅義偉内閣官房長官へ「訪日促進ならびに消費喚起を目指したショッピングツーリズムの更なる振興に関する要望書」を提出しました。小売業は、業界・競争を問わず、一致団結してショッピングツーリズムを通じて観光立国に貢献してまいります。

<概要>

- 日 時 2019年8月28日(水) ●場 所 首相官邸 官房長官室
- 出席者 内閣官房長官 菅 義偉 氏
- 要望書提出者 日本小売業協会 専務理事 赤木剛/日本百貨店協会 会長 赤松憲/Japanショッピングツーリズム協会 (JSTO) 会長 田川博己/同事務局長 新津研一(要望説明者) ※日本ショッピングセンター協会、全国商店街振興組合連合会は欠席

<要望内容>

政府施策の後押しを受け、2012年に4,173店だった免税店は、2018年に50,198店に増加し、買物消費額もおよそ1兆3000億円増加。観光振興において小売業の役割と責任はますます高まっている。一方、国の基本政策「明日の日本を支える観光ビジョン」に「ショッピングツーリズム」の明記がないため、商店街・商業施設等と連携した観光振興事業の実施が体験型観光と比較して少ない状況にある。ショッピングツーリズムの振興により、地域の利益を目的に、地域の魅力発信と受入環境整備(免税店の拡大、キャッシュレス環境の整備、多言語対応力向上など)を更に強化したいと考える。以上を踏まえ、訪日促進および消費喚起の実現に向け、下記事項について要望した。

(1)観光ビジョンにおけるショッピングツーリズムの明記

ショッピングツーリズムを観光戦略の柱の一つに位置づけていただきたい。

(2)ショッピングツーリズムを含む観光振興事業の強化

情報発信・受入環境整備などの観光振興事業の実施にあたり、政府支援の対象範囲に小売業を含んだものに拡大いただきたい。

(3)地方における消費税免税店拡大の推進

訪日外国人旅行者の消費額拡大において、小売店の負荷軽減(免税手続きにおける事務処理、機器整備など)が必要である。



ショッピングツーリズム関係5団体連名の要望書を菅官房長官に提出(写真左から、日本小売業協会・赤木剛専務理事、日本百貨店協会・赤松憲会長、JSTO・田川博己会長、菅義偉内閣官房長官、JSTO・新津研一事務局長)

以上

本件において、関係者への取材をご希望の方は以下までご連絡ください。
 《お問い合わせ先》一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会(JSTO)情報戦略・広報部
 池田(携帯 090-9090-1126/d.ikedajsto.or.jp)、魚住(a.uozumijsto.or.jp)